

平成 27 年 10 月 14 日
(2015 年)

各 所 属 長 殿

市 長

平成 28 年度予算編成方針について

1. 社会経済情勢と国の動向

わが国の経済は、政府の経済対策による効果もあり、雇用や所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかし、先行きについては、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気が下振れし、国内景気を下押しするリスクがあり、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

このようななか、国の来年度予算編成においては、今年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（いわゆる「骨太の方針」）の中で、「公共サービスの無駄を無くし、質を改善するため国民、企業、地方自治体等が自ら意欲を持って参加することを促し、民間の活力を活かしながら歳出改革に取り組む」とし、「無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とする」としている。また、地方財政については、「国庫支出金等を見直すとともに、地方創生予算への重点化」を行い、「頑張る地方自治体を支援する算定を強化・推進するなど地方交付税制度の改革に取り組む」としており、今後の地方財政対策に関する国の動向を注視していく必要がある。

2. 本市の財政状況

本市の財政状況については、平成 26 年度決算において財源不足に対応するため 5 年ぶりに財政基金を取り崩して実質収支の黒字を確保したところである。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.3%と依然として高い比率となっており、硬直化した財政状況が続いている。

今後の財政収支は、歳入において市税等の増額を見込むものの、それに連動して地方交付税が減額となるため、一般財源総額では大幅な増収が見込みにくい状況である。

一方、歳出においては、公債費は減少傾向が続くが、扶助費な

どの社会保障関係経費が大きく伸びていくとともに、公共施設の耐震化や老朽化対策に要する経費の増大も見込まれている。

また、国が財政再建を進める中、地方交付税等の確保が厳しくなることも懸念されるなど、さらに厳しい財政運営を強いられることも想定される場所である。

このような不透明な財政状況であるが、山積した諸課題に機動的に対応し、「文教住宅都市・西宮」にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていかなければならない。

3. 予算編成に当たっての基本方針

新年度の予算編成に当たっては、下記の基本方針に沿って、別途指示する「平成28年度予算編成要領」に基づき取り組むこととする。

(1) 持続可能性を強く意識した堅実な財政運営

将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、行政需要の増大への対応や、将来負担の軽減を意識した予算編成を行う。また、財政基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額を設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(2) 合理性と公正さの追求

新たな政策課題に機動的に対応したメリハリのある予算編成を行う。重点課題の見極めにあたっては、行政に求められている市民ニーズを的確に把握し、前例やしがらみにとられることなく、自らが西宮全体の利益を背負っているという矜持に基づいて、合理的な判断材料によって事業の取捨選択を行う。

また、使用料・手数料等については、受益者負担の適正化を図るため、事務コストと受益価値にふさわしい料金体系の検討を行う。さらに、内部事務経費についても事務の効率化を図り、経費の見直し、削減に努める。

(3) 政策目標達成のために最少の経費で最大の効果を挙げる手段の再検討

それぞれの事業・施策がどのような政策目標の達成のために企図されたものであるのかを再確認し、目標の達成のために最少の経費で最大の効果を挙げる手段であるかをゼロベースで再検討

する。事業目標の達成が政策目標の達成に繋がるという合理的な説明が可能な事業であるのか厳しく検証する。

社会情勢の変化などにより効果や意義が薄れた事業は、廃止または縮小する。

また、部署を越えた周辺の事業との関係性や類似性を意識し、無駄や重複を廃し、より効果を高められるよう工夫する。それぞれの事業手法についても、無駄な作業や手間を省いて効率的で簡潔なものに改める。

さらに、資産の有効活用や処分についても全庁的な観点から積極的に推進していく。

(4) 「持続可能な文教住宅都市」実現のための政策に重点配分

「文教住宅都市」という本市の都市ブランドに現代的解釈をおこなうことによって「文教住宅都市・西宮」に住まうというライフスタイルの価値を高め、また、今日的な政策課題に機動的に対応することで、この価値を守っていかなければならない。

それを市内外に提案することでシビック・プライドを醸成し、将来にわたって「文教住宅都市」を誇ることができるまちにしていくことが必要である。これらのことを踏まえ、次の事業に重点配分する。

- 西宮としてのブランド価値を高める事業を実施するほか、西宮で暮らすライフスタイルの魅力を伝えるための全市的なプロモーションなど、情報発信を強化する取り組みを進める。
- 西宮で育った子供たちが、将来西宮に戻ってきて西宮の主役になっていくことは、都市の活力を長期的に持続させることに繋がる。そのため、子育て世帯にとってさらに住みやすいまちであるために取り組むべき施策を優先的に行い、「子育て世帯に選ばれているまち」であり続けることをめざす。
- 安心して安全に暮らせる住宅都市の実現に向けて、近年、頻発している災害に対応するための施策や、地域の安全を守るための施策を重視する。
- 持続可能で合理的な市政運営のため、公共施設マネジメントの適切な推進を図る。その中でもこれまで整備の遅れが顕著な学校施設を重視する。

以上